



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社

コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 (氏名) 黒瀬 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理、IR担当 経理部長 (氏名) 小岩井 無我 TEL 03 (3403) 6102

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	36,260	11.5	1,408	713.9	1,573	170.7	1,549	274.0
2024年3月期第1四半期	32,526	△4.5	173	△49.5	581	△18.0	414	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,515百万円 (22.1%) 2024年3月期第1四半期 2,878百万円 (47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	105.34	-
2024年3月期第1四半期	27.29	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	140,821	78,686	55.0
2024年3月期	140,556	76,423	53.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 77,463百万円 2024年3月期 75,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	52.50	-	52.50	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,600	8.4	1,900	81.0	1,700	6.6	1,000	2.4	68.66
通期	150,000	3.0	5,200	△8.9	4,800	△22.4	3,400	12.5	234.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,460,000株	2024年3月期	15,460,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	788,219株	2024年3月期	643,519株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	14,708,607株	2024年3月期1Q	15,184,369株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期221,800株、2025年3月期1Q 192,600株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期1Q 一株、2025年3月期1Q 213,600株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における自動車業界は、中国ではEVシフトや現地メーカーとの価格競争により日系自動車メーカーの販売が低迷し、アジアでも政治・経済情勢の影響から自動車の販売が落ち込むなど、厳しい事業環境が続きました。一方、日本や北米の底堅い需要が下支えとなり、為替も大幅な円安基調で推移しました。また、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格も、前年同期に比べて高い水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、生産性の向上や需要変動に対応したフレキシブルな生産・供給体制の構築を進め、収益確保に努めるとともに、次世代自動車の安全性、快適性、環境性能の向上に繋がる技術、製品、材料開発を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主要顧客の増産や為替の影響により36,260百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益は、生産台数の増加および生産の安定による採算の改善により1,408百万円（前年同期比713.9%増）となりました。経常利益は1,573百万円（前年同期比170.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上により1,549百万円（前年同期比274.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

中国では主要顧客の減産が継続し、アジアでも高付加価値車種を中心に生産台数が落ち込みました。一方、日本や北米では生産台数が増加し、生産の安定により採算が改善したほか、円安による為替の影響もありました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,356百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は988百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

②ケミカル事業

日系自動車メーカーの減産の影響を受け、中国やアジアで自動車関連・塗料関連の原材料販売が伸び悩みました。一方、半導体・電子材料関連は取引数量が増加し、ものづくり分野では、医療・電子分野向けの高機能多層フィルムの販売が堅調に推移しました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,904百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は562百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は76,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,372百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,316百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,523百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は63,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具が867百万円、建物及び構築物が512百万円、建設仮勘定が440百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は140,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は51,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,890百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。これは主に、リース債務が190百万円増加した一方、長期借入金が155百万円、社債が85百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は62,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,997百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は78,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,263百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2,064百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間および通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,660	20,977
受取手形及び売掛金	35,658	33,135
電子記録債権	1,933	2,001
商品及び製品	7,132	6,518
仕掛品	3,629	4,378
原材料及び貯蔵品	4,519	4,414
その他	5,690	5,429
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	78,212	76,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,008	20,521
機械装置及び運搬具(純額)	11,668	12,535
工具、器具及び備品(純額)	5,979	5,816
土地	5,259	5,335
リース資産(純額)	282	262
建設仮勘定	2,412	2,853
有形固定資産合計	45,610	47,324
無形固定資産	953	992
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	12,380
長期貸付金	311	339
退職給付に係る資産	1,284	1,293
繰延税金資産	1,036	985
その他	606	667
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,779	15,663
固定資産合計	62,343	63,981
資産合計	140,556	140,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,676	20,785
電子記録債務	1,858	1,908
短期借入金	16,943	17,354
1年内償還予定の社債	170	170
1年内返済予定の長期借入金	1,697	1,781
リース債務	504	352
未払法人税等	812	950
その他	8,590	8,089
流動負債合計	53,253	51,391
固定負債		
社債	1,029	944
長期借入金	3,957	3,801
リース債務	529	719
繰延税金負債	4,191	4,177
債務保証損失引当金	26	—
退職給付に係る負債	449	471
資産除去債務	173	173
その他	522	455
固定負債合計	10,878	10,743
負債合計	64,132	62,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	2,680	2,680
利益剰余金	57,947	58,745
自己株式	△1,467	△1,849
株主資本合計	60,800	61,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,302	5,154
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	8,058	10,123
退職給付に係る調整累計額	620	609
在外子会社のその他退職後給付調整額	335	356
その他の包括利益累計額合計	14,318	16,247
非支配株主持分	1,304	1,222
純資産合計	76,423	78,686
負債純資産合計	140,556	140,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,526	36,260
売上原価	27,899	30,153
売上総利益	4,626	6,106
販売費及び一般管理費	4,453	4,698
営業利益	173	1,408
営業外収益		
受取利息	38	42
受取配当金	121	191
為替差益	528	152
持分法による投資利益	0	3
その他	63	38
営業外収益合計	752	429
営業外費用		
支払利息	316	240
その他	27	24
営業外費用合計	344	265
経常利益	581	1,573
特別利益		
固定資産売却益	31	829
補助金収入	26	15
債務保証損失引当金戻入額	—	26
特別利益合計	58	871
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	8	1
特別損失合計	8	20
税金等調整前四半期純利益	630	2,423
法人税等	194	839
四半期純利益	435	1,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	414	1,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	435	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	△145
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	1,339	2,060
退職給付に係る調整額	△11	△10
在外子会社のその他退職後給付調整額	17	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	4
その他の包括利益合計	2,442	1,930
四半期包括利益	2,878	3,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,851	3,478
非支配株主に係る四半期包括利益	26	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,943	6,582	32,526	—	32,526
セグメント間の内部売上高 または振替高	96	386	482	△482	—
計	26,040	6,968	33,009	△482	32,526
セグメント利益又は損失(△)	△85	323	238	△65	173

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65百万円には、セグメント間取引消去307百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△372百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,356	6,904	36,260	—	36,260
セグメント間の内部売上高 または振替高	192	325	518	△518	—
計	29,549	7,229	36,778	△518	36,260
セグメント利益	988	562	1,551	△142	1,408

(注) 1. セグメント利益の調整額△142百万円には、セグメント間取引消去307百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△449百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,039百万円	2,027百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議しました。

1. 消却を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図るため

2. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 600,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.9%） |
| (3) 消却予定日 | 2024年8月27日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 14,860,000株 |